

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	サイバーコム株式会社
【英訳名】	C y b e r C o m C O . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 剛喜
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記 「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	(0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 兀下 恵子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区本町四丁目34番
【電話番号】	(0 4 5) 6 8 1 - 6 0 0 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 兀下 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	8,847,359	8,131,679
経常利益 (千円)	464,862	453,762
四半期（当期）純利益 (千円)	315,722	318,804
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	4,529,931	4,318,479
総資産額 (千円)	7,872,284	7,168,324
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	39.36	39.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	13.00
自己資本比率 (%)	57.5	60.2

回次	第41期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第40期に決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第40期第3四半期財務諸表を作成していないため、第40期第3四半期累計期間及び第40期第3四半期会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日が対象期間となっており、前年同一期間（2017年1月1日から2017年9月30日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2018年12月期第3四半期 累計期間	8,847	458	464	315	39.36
前年同一期間	7,969	340	352	245	30.55
前年同一期間増減率	11.0%	34.9%	31.9%	28.8%	28.8%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な政策動向やアジア周辺諸国の政情不安、英国のEU離脱交渉の先行きへの不透明感などの影響が懸念されております。

当業界においては、国内の設備投資は緩やかに増加しており、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）、RPA（Robotic Process Automation）、フィンテックといった新たな技術によるビジネスの成長が見込まれておりますが、IT技術者不足が常態化していることによる人材の確保、育成がより大きな課題となっております。

このような状況下、当社は前四半期に引き続き、顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

自社プロダクトにおきましては、光アクセスサービス「CyberCom光」（※1）の提供を開始しており、機能拡充に向けた研究開発活動を継続して進めております。

また、動員力強化施策として、内定者との懇談会実施など新卒及び中途採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。

さらに、転換技術者教育や技術力、管理力向上にむけた階層別研修を実施することで、人材育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高88億47百万円（前年同一期間比11.0%増）となりました。利益面においては、増収および生産性向上による原価率改善に加え、前年に発生した本社移転費用の減少等により営業利益4億58百万円（前年同一期間比34.9%増）、経常利益4億64百万円（前年同一期間比31.9%増）、四半期純利益3億15百万円（前年同一期間比28.8%増）となりました。

（※1）：「CyberCom光」

NTT東日本・NTT西日本の光回線と当社Cyber Smartシリーズ製品を組み合わせるための光アクセスサービス。電話回線契約のお申し込みからシステム運用までワンストップでご提供。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔ソフトウェア開発事業〕

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高72億27百万円（前年同一期間比13.1%増）、営業利益9億50百万円（前年同一期間比12.8%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしましたが、制御ソフトウェア開発におけるECU（Electronic Control Unit）関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発につきましても、企業向け業務システム、生保システム、エネルギー関連システム、医療向けシステム、ECサイト構築、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業は売上高15億74百万円（前年同一期間比2.0%増）、営業利益2億15百万円（前年同一期間比5.2%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件や、通信キャリア向けの第5世代移動通信（5G）、ネットワーク構築関連の基地局検証案件が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましても、クラウドサービスや年間保守の増加等により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて7億3百万円増加（9.8%増）し78億72百万円となりました。その内訳は、流動資産が6億65百万円増加（16.7%増）し46億58百万円となり、固定資産が38百万円増加（1.2%増）し32億14百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加4億47百万円、受取手形及び売掛金の増加2億5百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて4億92百万円増加（17.3%増）し33億42百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億75百万円増加（29.1%増）し16億69百万円となり、固定負債が1億16百万円増加（7.5%増）し16億72百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加1億98百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億11百万円増加（4.9%増）し45億29百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費用の総額は34百万円であります。

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては「Cyber Smart」シリーズ製品に対する機能拡充、利便性及び操作性の向上に向けた研究開発活動に取り組んでまいりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	—	8,021,600	—	399,562	—	307,562

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,017,000	80,170	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	8,021,600	—	—
総株主の議決権	—	80,170	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 決算期の変更について

当社は、前事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日までとしております。また、2017年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期累計期間については記載しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,056	996,791
受取手形及び売掛金	2,403,817	2,609,547
商品	6,251	3,497
仕掛品	111,953	80,437
短期貸付金	301,680	749,113
その他	180,489	218,723
流動資産合計	3,992,248	4,658,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,920	1,199,431
減価償却累計額	△97,003	△130,237
建物（純額）	1,089,917	1,069,193
土地	1,406,905	1,406,905
その他	81,259	106,047
減価償却累計額	△30,526	△38,966
その他（純額）	50,733	67,081
有形固定資産合計	2,547,555	2,543,179
無形固定資産	86,910	96,707
投資その他の資産	541,609	574,285
固定資産合計	3,176,075	3,214,172
資産合計	7,168,324	7,872,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,918	387,969
未払費用	286,399	385,264
未払法人税等	11,530	209,904
賞与引当金	244,572	273,004
役員賞与引当金	16,350	20,887
工事損失引当金	3,720	—
その他	374,444	392,840
流動負債合計	1,293,935	1,669,871
固定負債		
退職給付引当金	1,533,986	1,646,353
役員退職慰労引当金	21,922	26,128
固定負債合計	1,555,908	1,672,481
負債合計	2,849,844	3,342,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,611,587	3,823,039
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,318,479	4,529,931
純資産合計	4,318,479	4,529,931
負債純資産合計	7,168,324	7,872,284

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,847,359
売上原価	7,240,766
売上総利益	1,606,593
販売費及び一般管理費	1,147,891
営業利益	458,702
営業外収益	
受取利息	1,247
助成金収入	1,693
その他	3,219
営業外収益合計	6,159
経常利益	464,862
特別損失	
固定資産除却損	19
特別損失合計	19
税引前四半期純利益	464,842
法人税、住民税及び事業税	218,611
法人税等調整額	△69,491
法人税等合計	149,119
四半期純利益	315,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	67,987千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年12月31日	2018年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,227,092	1,574,469	8,801,562	45,796	8,847,359	—	8,847,359
計	7,227,092	1,574,469	8,801,562	45,796	8,847,359	—	8,847,359
セグメント利益	950,201	215,011	1,165,213	9,709	1,174,923	△716,220	458,702

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39.36円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	315,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	315,722
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲 朗 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。